

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	情報システム管理事業(小学校)				担当部	教育委員会事務局				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	教育総務課			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	施設係			
	総合計画 新基本計画	施策等	3 教育・子育て		12 学校教育		1 安全で快適な教育環境を整備します				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	10	項	2	目	1	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に	児童及び教職員								
		どの様な状態にするのか	良好な情報通信技術教育ができる環境を提供する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>情報通信技術教育を推進するため、リースによりパソコン教室用・校務支援用・教職員用・普通教室用のパソコンを整備(リース)した。保守に関して学校と業者の連絡、調整を行うとともに、コンピュータ整備検討委員会(委員の構成:教職員、指導主事)を開催し、運営の検討を行った。</p> <p>平成26年度においては、前年度と同様、パソコン等の保守、リースを行った。 (直接経費の内訳) 電子計算機借上料 136,494,952円 コンピュータサポート委託料 45,098,697円 その他 4,591,047円</p> <p>平成27年度においては、教員用のパソコンの補充、校務支援用のパソコンの更新を行った。 (直接経費の内訳) 電子計算機借上料 130,891,134円 コンピュータサポート委託料 51,097,207円 その他 6,436,396円</p> <p>平成28年度(予算額) (直接経費の内訳) 電子計算機借上料 103,422,000円 コンピュータサポート委託料 62,000,000円 その他 15,486,000円</p>									
受益者負担	無										

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	185,466	186,185	188,425	180,908	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,650	1,650	1,650	1,650
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	187,116	187,835	190,075	182,558	
対前年比	%		100.3	101.1	96.0			
財源	一般財源	千円	187,116	187,835	190,075	182,558		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	パソコンの整備(リース)台数	台	目標	-	1,892	1,956
実績				1,892	1,892	1,956	
業	電子黒板台数	台	目標	-	16	16	16
			実績	16	16	16	
績	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
			目標				
業	パソコンが利用できる児童数	人	目標	-	8,857	8,778	8,722
			実績	8,928	8,857	8,778	
績	パソコンが利用できる教職員数	人	目標	-	609	611	605
			実績	591	609	611	

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	教育ネットワークやパソコン等の保守及びサポートを委託し、良好なICT教育環境を維持することができた。				
		事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育現場と連携し、文部科学省の学習指導要領に沿ったICT教育に必要なハード面の整備を行っていく必要がある。</li> <li>・機器更新にあたっては、効率的・効果的な機器の仕様等を研究するなど、常に経費削減に努める必要がある。</li> </ul>				
		事業を縮小・廃止したときの影響	ICT教育を行うことができず、また、教職員の各種校務が手作業となるため、学校運営が滞ることとなる。				
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	ICT教育を推進するには、機器のリースや更新、また、保守やサポートの委託が必要であり、多額の経費がかかるため、機器のスペックや構成等を改善する必要がある。				
平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	校務の環境も含め、良好なICT教育環境を維持する必要があるため、現状維持とした。					
	29年度以降の改善案	機器のリースや更新、サポートなどに多額の経費がかかることからコンピュータ整備検討委員会等や教育現場と連携を図り、今後のICT教育の推進に努めていく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。